

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利通
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,122,814	3,344,371	1,121,175	1,138,182	4,215,052
経常利益(千円)	159,595	169,594	104,689	59,460	186,999
四半期(当期)純利益(千円)	79,273	60,589	63,470	33,914	101,442
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	-	-	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	-	-	2,636,610	2,684,367	2,658,338
総資産額(千円)	-	-	5,852,672	5,724,006	5,677,385
1株当たり純資産額(円)	-	-	592.02	602.81	596.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.80	13.61	14.25	7.62	22.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.50
自己資本比率(%)	-	-	45.0	46.9	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,100	209,617	-	-	129,787
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,581	42,792	-	-	12,725
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,931	37,646	-	-	161,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	762,586	792,911	663,745
従業員数(人)	-	-	134	140	133

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	140
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。なお、当第3四半期会計期間においては臨時雇用者数(派遣社員)の該当はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	504,443	113.4

(注) 当第3四半期会計期間の生産実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	288,166	83.0
免疫血清学的検査用試薬(千円)	112,263	144.8
その他(千円)	104,013	514.9
合計(千円)	504,443	113.4

金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	593,809	102.2

(注) 当第3四半期会計期間の商品仕入実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	24,522	172.2
免疫血清学的検査用試薬(千円)	562,733	101.4
その他(千円)	6,553	56.1
合計(千円)	593,809	102.2

金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	1,138,182	101.5

(注) 当第3四半期会計期間の販売実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	363,731	112.5
免疫血清学的検査用試薬(千円)	726,179	108.0
その他(千円)	48,271	38.6
合計(千円)	1,138,182	101.5

1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エスアールエル	224,923	20.1	246,084	21.6
東邦薬品株式会社	130,547	11.6	200,931	17.7
アルフレッサ株式会社	105,124	9.4	113,695	10.0

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、緩やかな景気の回復基調にはあるものの、輸出は伸び悩み、国内企業の業績をはじめとして個人消費及び雇用情勢などの改善も進まない状況の下、足踏みの状態で継続いたしました。為替相場におきましても、海外経済の影響などから円高基調で推移しており、今後における企業収益への影響が懸念されております。

このような環境の下、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高は1億3千8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。検査分野別で見ると、生化学分野においては、腎機能検査薬及び糖尿病検査薬が第2四半期と同様に好調な推移を示したことにより3億6千3百万円（前年同期比12.5%増）となり、免疫分野におきましても、アレルギー診断薬が引き続き好調な伸びを示し7億2千6百万円（前年同期比8.0%増）という結果となりました。その他の分野におきましては、主に遺伝子関連試薬により4千8百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ5千9百万円（前年同期比46.0%減）、5千9百万円（前年同期比43.2%減）となり、四半期純利益では3千3百万円（前年同期比46.6%減）という結果となりました。

### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産の額は、5億7千2百万円となり、前事業年度末と比べ4千6百万円の増加となりました。その主な要因は次のとおりです。当第3四半期会計期間末における流動資産は2億4千2百万円となり、前事業年度末と比べ8千9百万円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産の長期預金から現金及び預金への振替1億円と原材料及び貯蔵品が1千9百万円増加し、繰延税金資産が2千2百万円減少したためです。固定資産につきましては、3億3千1百万円となり、前事業年度末と比べ4千2百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券評価損5千1百万円の計上による減少と繰延税金資産2千1百万円の増加によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債の額は、3億3千9百万円となり、前事業年度末と比べ2千万円の増加となりました。その主な要因は次のとおりです。当第3四半期会計期間末における流動負債は2億3千6百万円となり、前事業年度末と比べ1億2千6百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金が4千7百万円減少し、短期借入金1億4千5百万円及び未払金が2千6百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては、6億7千3百万円となり前事業年度末と比べ1億5百万円の減少となりました。その主な要因は、リース債務が3千3百万円増加した一方で、短期借入金への振替などにより長期借入金が1億3千9百万円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産の額は、2億6千8百万円となり、前事業年度末と比べ、2千6百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより3千3百万円減少した一方で四半期純利益6千万円を獲得したことによるものです。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は7億9千2百万円となり、第2四半期会計期間末と比べ1億2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による4千8百万円及び法人税等の支払い4千4百万円などにより減少したものの、一方で、税引前四半期当期純利益5千7百万円、減価償却費3千8百万円、仕入債務の増加8千2百万円などにより8千6百万円の増加（前年同期は7百万円の増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得1千1百万円などにより1千万円の減少（前年同期は1億円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達1億5千万円があるものの、その一方で短期借入金と長期借入金の返済1億1千9百万円により、2千6百万円の増加(前年同期は1億7千万円の増加)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は5千7百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としましては、隔年ごとに実施される薬価改定をはじめとした国の医療費政策や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、その他の分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料につきましては、為替相場の推移によって各年度における収益予想が大きく変動する可能性があります。

今後における経済状況については、金融不安による消費の低迷や雇用情勢の改善もなかなか進まないなか、その先行きの見込みについても不透明な状況は継続するものと思われ、臨床検査薬市場におきましても診療報酬の改定や競合他社との価格競争などにより、引き続き厳しい環境にあるものと予想しております。今後につきましては、糖尿病診断薬やシスメックス株式会社との共同開発契約に基づく免疫関連試薬の売上拡大及び試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売等積極的な営業展開を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,449,000	4,449	同上
単元未満株式	普通株式 4,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,449	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カイノス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	105,000	-	105,000	2.31
計	-	105,000	-	105,000	2.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	410	390	298	272	253	372	298	302	338
最低(円)	308	275	266	242	232	246	260	272	279

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それより以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,032,911	903,745
受取手形及び売掛金	5 1,004,293	1,032,370
商品及び製品	131,969	132,093
仕掛品	52,390	60,027
原材料及び貯蔵品	141,413	121,485
その他	51,932	75,668
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,412,010	2,322,492
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 795,164	1, 2 825,590
土地	2 1,851,453	2 1,851,453
その他(純額)	1, 2 158,268	1, 2 135,410
有形固定資産合計	2,804,886	2,812,453
無形固定資産	84,256	77,191
投資その他の資産	422,853	465,247
固定資産合計	3,311,995	3,354,893
資産合計	5,724,006	5,677,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,928	791,264
短期借入金	1,248,700	1,102,850
未払法人税等	8,538	45,932
賞与引当金	31,000	78,600
その他	281,767	220,797
流動負債合計	2,365,933	2,239,444
固定負債		
長期借入金	549,110	688,660
その他	124,595	90,941
固定負債合計	673,705	779,601
負債合計	3,039,638	3,019,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,006,652	979,465
自己株式	89,910	89,740
株主資本合計	2,676,889	2,649,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,478	8,467
評価・換算差額等合計	7,478	8,467
純資産合計	2,684,367	2,658,338
負債純資産合計	5,724,006	5,677,385

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,122,814	3,344,371
売上原価	1,971,063	2,161,150
売上総利益	1,151,750	1,183,221
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 974,921	<sup>1</sup> 1,008,508
営業利益	176,829	174,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,227	6,481
為替差益	-	4,064
受取賃貸料	6,946	6,687
その他	4,485	5,429
営業外収益合計	17,659	22,663
営業外費用		
支払利息	24,848	21,114
手形売却損	631	478
為替差損	1,776	-
賃貸費用	5,087	3,811
その他	2,548	2,378
営業外費用合計	34,893	27,782
経常利益	159,595	169,594
特別利益		
固定資産売却益	-	146
投資有価証券売却益	12	4,357
特別利益合計	12	4,504
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 4,634	<sup>2</sup> 9,693
投資有価証券評価損	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
特別損失合計	4,634	64,858
税引前四半期純利益	154,973	109,239
法人税、住民税及び事業税	65,400	47,150
法人税等調整額	10,300	1,500
法人税等合計	75,700	48,650
四半期純利益	79,273	60,589

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,121,175	1,138,182
売上原価	679,936	735,043
売上総利益	441,239	403,139
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 331,264	<sup>1</sup> 343,763
営業利益	109,975	59,376
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,007	963
為替差益	-	2,438
受取賃貸料	2,180	2,051
その他	3,245	2,680
営業外収益合計	6,433	8,134
営業外費用		
支払利息	8,106	6,154
手形売却損	171	229
為替差損	1,010	-
賃貸費用	1,695	961
その他	734	705
営業外費用合計	11,718	8,050
経常利益	104,689	59,460
特別利益		
固定資産売却益	-	146
特別利益合計	-	146
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 938	<sup>2</sup> 2,261
特別損失合計	938	2,261
税引前四半期純利益	103,750	57,344
法人税、住民税及び事業税	34,180	3,730
法人税等調整額	6,100	19,700
法人税等合計	40,280	23,430
四半期純利益	63,470	33,914

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	154,973	109,239
減価償却費	93,314	106,988
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
売上債権の増減額(は増加)	120,693	28,077
たな卸資産の増減額(は増加)	52,211	12,165
仕入債務の増減額(は減少)	126,188	4,663
その他	36,832	12,286
小計	238,404	304,254
利息の支払額	25,637	20,373
法人税等の支払額	156,975	80,709
その他の収入	6,307	6,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,100	209,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,277	52,625
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	30	8,800
その他	665	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,581	42,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	340,000	10,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	424,260	183,700
配当金の支払額	17,889	33,642
その他	2,918	10,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,931	37,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,443	129,166
現金及び現金同等物の期首残高	708,143	663,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,586	792,911

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の変更 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益が3,600千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一次差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)								
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,608,004千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,599,943千円であります。								
2 担保提供資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められるものはありません。	2 担保提供資産 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,851,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324,441</td> </tr> </table>	建物	451,391千円	構築物	21,597	土地	1,851,453	計	2,324,441
建物	451,391千円								
構築物	21,597								
土地	1,851,453								
計	2,324,441								
3 受取手形割引高 149,800千円	3 受取手形割引高 120,528千円								
5 期末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 16,861千円	4 保証債務 取引先について、リース債務に対する債務保証を行っております。 49千円								

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 269,582千円 2 機器の除却に伴う損失であります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 274,302千円 2 機器の除却に伴う損失であります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 90,273千円 2 機器の除却に伴う損失であります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 90,778千円 2 機器の除却に伴う損失であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,102,586	現金及び預金 1,032,911
投資その他の資産 100,000	投資その他の資産 100,000
計 1,202,586	計 1,132,911
預入期間が3か月を超える定期預金 440,000	預入期間が3か月を超える定期預金 340,000
現金及び現金同等物 762,586	現金及び現金同等物 792,911

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,558千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 105千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,402	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金



(金融商品関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃借等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	602.81円	1株当たり純資産額	596.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.80円	1株当たり四半期純利益金額	13.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	79,273	60,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,273	60,589
期中平均株式数(株)	4,454,678	4,453,164

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.25円	1株当たり四半期純利益金額	7.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	63,470	33,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,470	33,914
期中平均株式数(株)	4,453,874	4,453,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社カインス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社カインス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。